

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第98期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーワ

【英訳名】 SHOWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 島 正 秀

【本店の所在の場所】 埼玉県行田市藤原町一丁目14番地 1

【電話番号】 (048)554 1151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務課主幹 安 田 祐 二

【最寄りの連絡場所】 埼玉県行田市藤原町一丁目14番地 1

【電話番号】 (048)554 1151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務課主幹 安 田 祐 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	108,878	113,360	123,373	219,535	233,557
経常利益 (百万円)	7,281	7,593	8,512	15,206	17,016
中間(当期)純利益 (百万円)	3,230	4,081	5,429	7,577	9,196
純資産額 (百万円)	63,169	69,164	80,815	65,390	73,530
総資産額 (百万円)	118,794	127,265	143,527	120,533	133,165
1株当たり純資産額 (円)	845.27	910.39	1,063.76	860.66	967.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.23	53.72	71.47	101.09	121.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.54			99.72	
自己資本比率 (%)	53.2	54.4	56.3	54.3	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,726	9,943	8,510	14,382	15,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,665	3,091	5,244	6,506	8,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,226	340	1,115	4,122	1,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,412	29,071	30,811	22,768	28,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,155 (2,340)	7,876 (3,013)	9,371 (3,150)	7,556 (2,665)	8,629 (2,991)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第97期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	55,951	62,254	69,394	119,943	134,347
経常利益 (百万円)	2,877	3,419	4,748	7,808	9,526
中間(当期)純利益 (百万円)	1,207	2,321	4,267	4,666	6,471
資本金 (百万円)	12,317	12,698	12,698	12,698	12,698
発行済株式総数 (株)	74,778,192	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019
純資産額 (百万円)	54,234	60,518	68,736	58,285	64,172
総資産額 (百万円)	87,483	95,086	105,550	91,494	101,796
1株当たり純資産額 (円)	725.71	796.58	904.76	767.18	844.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.15	30.56	56.17	62.27	85.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.91			61.44	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	7.00	10.00	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	62.0	63.6	65.1	63.7	63.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,679 (789)	2,851 (1,132)	2,995 (1,376)	2,786 (936)	2,934 (1,229)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第97期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	8,995 (3,132)
その他	89 (-)
全社(共通)	287 (18)
計	9,371 (3,150)

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,995 (1,376)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績は、売上高につきましては、1,233億7千3百万円と前中間連結会計期間に比べ8.8%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は、83億5千7百万円と前中間連結会計期間に比べ11.8%の増益、経常利益は、85億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ12.1%の増益、中間純利益は、54億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ33.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車用部品

自動車用部品につきましては、日本におきましては、四輪車用部品は、主要得意先への販売が好調に推移したため、ショックアブソーバ、パワーステアリング、駆動系部品ともに増収となりました。二輪車用部品は、ショックアブソーバを中心に増収となりました。北米におきましては、米国子会社では、二輪車用部品が減収となりましたが、四輪車用部品で主要得意先の生産が増加したことにより全体としては増収となりました。カナダ子会社では、プロペラシャフトの販売が堅調に推移しましたが、モジュール組立が減少したため全体としては減収となりました。欧州におきましては、イギリスの子会社では、プロペラシャフト等が増収となったものの、全体では減収となりましたが、円貨では為替換算の影響により、増収となりました。スペインの子会社では、得意先の減産により減収となりました。その他の地域におきましては、インドネシア及びタイの子会社では、市場が好調であることを背景とした得意先の生産拡大に支えられ増収となりました。ブラジルの子会社では、拡大する二輪車市場を背景に主要得意先の販売が好調なため、ショックアブソーバが増収となりました。中国子会社では、引き続き拡大している四輪車需要を背景にした得意先の生産拡大に支えられ、ショックアブソーバ、電動パワーステアリングを中心に大幅な増収となりました。

この結果、自動車用部品事業の売上高は、1,208億1千8百万円と前中間連結会計期間に比べ9.3%の増収となりました。営業利益は、北米及び欧州では減益となったものの、日本、中国並びに東南アジアにおける増収効果などによる利益の増加により、78億6千5百万円と前中間連結会計期間に比べ13.6%の増益となりました。

その他

その他につきましては、ボート用部品等が減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は、25億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ10.0%の減収となり、営業利益は、4億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ11.2%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本におきましては、自動車用部品につきましては、四輪車用部品は、輸出は、米国子会社向パワーステアリング部品が増加したため、輸出全体では増加となりました。国内向は、主要得意先の販売が好調に推移したため、パワーステアリング、ショックアブソーバ、駆動系部品ともに増加となりました。二輪車用部品は、輸出は、米国子会社並びにブラジル向ショックアブソーバを中心に増加したため、輸出全体としては増加となりました。国内向は、得意先の海外向大型車用のショックアブソー

バが増加となりました。その他につきましては、ボート用部品及び産業用機器等が増加となりました。

この結果、売上高は、688億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ10.9%の増収となり、営業利益は、40億6百万円と前中間連結会計期間に比べ40.8%の増益となりました。

北米

北米におきましては、自動車用部品につきましては、米国子会社では、二輪車用部品が減収となりましたが、四輪車用部品で主要得意先の生産が増加したことにより全体としては増収となりました。カナダ子会社では、プロペラシャフトの販売が堅調に推移しましたが、モジュール組立が減少したため全体としては減収となりました。その他につきましては、ボート用部品が減収となりました。

この結果、売上高は、404億9千9百万円と前中間連結会計期間に比べ2.1%の増収となり、営業利益は、18億1千7百万円と前中間連結会計期間に比べ17.5%の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、イギリスの子会社では、四輪車用部品が減収となりましたが、円貨では、為替換算の影響により、増収となりました。スペインの子会社では、得意先の減産により減収となりました。

この結果、売上高は、98億5千万円と前中間連結会計期間に比べ7.4%の減収となり、営業利益は、2億8千万円と前中間連結会計期間に比べ47.6%の減益となりました。

その他の地域

その他の地域におきましては、インドネシア及びタイの子会社では、市場が好調であることを背景とした得意先の生産拡大に支えられ二輪車用部品が増収となりました。ブラジルの子会社では、主要得意先の販売が好調なためショックアブソーバが増収となりました。中国子会社では、拡大する四輪車需要に支えられた得意先の生産拡大により、ショックアブソーバ、電動パワーステアリングを中心に増収となりました。

この結果、売上高は、231億4千1百万円と前中間連結会計期間に比べ28.4%の増収となり、営業利益は、26億2千4百万円と前中間連結会計期間に比べ20.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済等の支出はありましたが、税金等調整前中間純利益が高水準であったこと等により、22億6千4百万円増加し、当中間連結会計期間末資金残高は、308億1千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、85億1千万円であり、前中間連結会計期間に比べ14億3千3百万円(14.4%)減少しました。これは主に、販売の好調などにより税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、52億4千4百万円であり、前中間連結会計期間に比べ21億5千3百万円(69.7%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、11億1千5百万円であり、前中間連

結会計期間に比べ7億7千4百万円(227.9%)増加しました。これは主に、短期借入金の純返済額の増加などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車用部品	120,675	8.8
その他	2,522	12.5
計	123,197	8.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	120,583	7.6	18,962	0.8
その他	2,663	8.6	517	11.6
計	123,247	7.2	19,480	0.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車用部品	120,818	9.3
その他	2,555	10.0
計	123,373	8.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	29,974	26.4	32,306	26.2
ホンダカナダ・インコーポレイテッド	20,190	17.8	18,535	15.0
ホンダオブアメリカマニファクチャリング・インコーポレイテッド	13,597	12.0	14,811	12.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、輸送用機械の精密機能部品メーカーとして、社会ニーズを迅速かつ的確に捉えた先進の電子化、軽量化技術を進展させた、商品競争力を強化しています。

当社グループの研究開発は、主として当社の開発部門において、自動車用部品を中心に推進されており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、36億7千万円となっています。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況は、次のとおりです。

(1) 自動車用部品

自動車用部品につきましては、既存商品群の商品競争力の向上を目的として、仕様改革をはじめとする原価低減を推進するとともに、得意先のニーズを迅速かつ的確に捉えた仕様を提示するなどにより、国内外の得意先への販売活動を積極的に進めています。また、現地調達を推進を図る材料要件の適合性を見極めなど要素技術の研究開発を強化しています。

当事業に係る研究開発費は、35億6千2百万円です。

(2) その他

当事業に係る研究開発費は、1億8百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 埼玉工場	埼玉県 行田市	自動車用部品 その他	四輪車用部品 生産設備	287	平成17年9月
当社 御殿場工場	静岡県 御殿場市	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	148	平成17年9月
当社 浅羽工場	静岡県 袋井市	自動車用部品	二輪車用部品 生産設備	387	平成17年9月
当社 名古屋工場	愛知県 春日井市	自動車用部品	二輪車用部品 生産設備	173	平成17年9月
ビー・ティー・ショーワ・インド ネシア・マニファクチャリング	インドネシア チカラ	自動車用部品	四輪車用・ 二輪車用部品 生産設備	552	平成17年6月
アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	306	平成17年6月
アメリカン・ショーワ・インコー ポレイテッド ブランチェスター工場	アメリカ オハイオ州	自動車用部品	四輪車用部品 生産設備	107	平成17年6月
広州昭和汽車零部件有限公司	中国 広州	自動車用部品	四輪車用・ 二輪車用部品 生産設備	172	平成17年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款において「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	
計	76,020,019	76,020,019		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		76,020		12,698		13,455

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,565,800	13.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,975,700	5.23
ザバンクオブニューヨークジャスティックトリーティアーアカウ ント (常任代理人 みずほコーポ レート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,798,000	3.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,895,836	2.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,404,900	1.85
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,345,900	1.77
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1-14-1	1,121,060	1.47
ルクセンブルグオフショアジャ スティックレンディングアカウ ント (常任代理人 みずほコーポ レート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,108,700	1.46
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	806,400	1.06
計		50,470,152	66.39

(注) 住友信託銀行株式会社及びジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けていますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33	平成17年 8月11日	平成17年 7月31日	5,431,800	7.15
ジェー・ピー・モルガ ン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	平成17年 10月13日	平成17年 9月30日	3,863,500	5.08

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,947,100	759,471	
単元未満株式	普通株式 24,619		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,471	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)及び名義人以外からの株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1 14 1	48,300		48,300	0.06
計		48,300		48,300	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,547	1,428	1,425	1,534	1,634	1,718
最低(円)	1,332	1,300	1,342	1,372	1,466	1,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質統括部長兼品質監査検証課長)	取締役 (品質統括部長)	内馬場 孝一	平成17年7月25日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,674		27,434		26,410	
2 受取手形及び売掛金		31,670		37,554		35,056	
3 有価証券		2,396		2,228		2,135	
4 たな卸資産		16,457		19,474		18,004	
5 その他		4,428		6,023		4,701	
貸倒引当金		74		66		84	
流動資産合計		81,553	64.1	92,648	64.6	86,224	64.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		23,221		24,319		23,451	
(2) 機械装置及び運搬具		79,581		82,513		81,570	
(3) 工具、器具及び備品		12,940		14,110		12,952	
(4) その他	1	5,900		7,885		6,118	
減価償却累計額		86,963	34,679	90,969	37,859	88,393	35,698
2 無形固定資産			391		370		365
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,501		11,295		9,694	
(2) その他		1,151		1,365		1,194	
貸倒引当金		12	10,641	12	12,649	13	10,876
固定資産合計			45,712		50,879		46,940
資産合計			127,265		143,527		133,165
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		26,071		29,242		27,302	
2 短期借入金		4,454		4,057		4,112	
3 未払金及び未払費用		9,035		8,357		8,116	
4 製品保証引当金		144		748		121	
5 賞与引当金		2,617		2,684		2,617	
6 役員賞与引当金		34		39		66	
7 その他		3,244		3,056		3,685	
流動負債合計		45,600	35.8	48,186	33.6	46,022	34.6
固定負債							
1 長期借入金		23		-		-	
2 製品保証引当金		-		692		-	
3 退職給付引当金		4,846		3,429		5,350	
4 役員退職慰労引当金		291		285		332	
5 その他		948		1,905		627	
固定負債合計		6,108	4.8	6,313	4.4	6,310	4.7
負債合計		51,709	40.6	54,499	38.0	52,332	39.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,391	5.0	8,212	5.7	7,301	5.5
(資本の部)							
資本金		12,698	10.0	12,698	8.9	12,698	9.5
資本剰余金		13,558	10.6	13,558	9.4	13,558	10.2
利益剰余金		45,144	35.5	54,550	38.0	49,727	37.3
その他有価証券評価差額金		3,672	2.9	4,614	3.2	3,709	2.8
為替換算調整勘定		5,863	4.6	4,558	3.2	6,117	4.6
自己株式		46	0.0	47	0.0	47	0.0
資本合計		69,164	54.4	80,815	56.3	73,530	55.2
負債、少数株主 持分及び資本合計		127,265	100.0	143,527	100.0	133,165	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		113,360	100.0	123,373	100.0	233,557	100.0
売上原価		95,346	84.1	103,974	84.3	195,502	83.7
売上総利益		18,014	15.9	19,399	15.7	38,054	16.3
販売費及び一般管理費	1	10,539	9.3	11,041	8.9	21,379	9.2
営業利益		7,475	6.6	8,357	6.8	16,675	7.1
営業外収益							
1 受取利息		74		100		170	
2 受取配当金		40		61		151	
3 持分法による投資利益		75		67		192	
4 その他		166	0.3	166	0.3	325	0.4
営業外費用							
1 支払利息		68		73		136	
2 為替差損		17		82		78	
3 たな卸資産評価損		48		19		89	
4 たな卸資産廃却損		24		27		67	
5 その他		79	0.2	38	0.2	125	0.2
経常利益		7,593	6.7	8,512	6.9	17,016	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4		5		9	
2 厚生年金基金代行返上益		4	0.0	2,357	1.9	9	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		5		14	
2 固定資産廃却損	4	89		89		213	
3 製品保証引当金繰入額				1,153			
4 過年度退職給付引当金繰入額				130			
5 過年度たな卸資産修正損	5	89	0.1	-	1,379	526	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,507	6.6	9,495	7.7	16,272	7.0
法人税、住民税 及び事業税		2,406		2,833		5,477	
法人税等調整額		180	2.3	244	2.5	204	2.3
少数株主利益		839	0.7	987	0.8	1,802	0.8
中間(当期)純利益		4,081	3.6	5,429	4.4	9,196	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,558		13,558		13,558
資本剰余金 中間期末(期末)残高			13,558		13,558		13,558
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			41,519		49,727		41,519
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,081	4,081	5,429	5,429	9,196	9,196
利益剰余金減少高							
配当金		455	455	607	607	987	987
利益剰余金 中間期末(期末)残高			45,144		54,550		49,727

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,507	9,495	16,272
減価償却費		2,893	3,116	6,197
貸倒引当金の増減額 (減少:)		12	5	18
製品保証引当金の増減額 (減少:)		137	1,293	161
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		30	26	1
退職給付引当金の増減額 (減少:)		354	1,923	866
受取利息及び受取配当金		115	162	321
支払利息		68	73	136
為替差損益(差益:)		9	44	8
持分法による投資利益		75	67	192
有形固定資産売却益		4	5	9
有形固定資産売却損		89	95	228
売上債権の増減額 (増加:)		1,480	1,972	1,868
たな卸資産の増減額 (増加:)		120	742	2,010
仕入債務の増減額 (減少:)		858	1,724	2,245
その他		241	730	161
小計		12,532	11,668	21,230
利息及び配当金の受取額		211	263	416
利息の支払額		70	66	135
法人税等の支払額		2,729	3,355	5,569
営業活動による キャッシュ・フロー		9,943	8,510	15,941
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		3,089	5,129	8,160
有形固定資産の売却 による収入		8	2	47
投資有価証券の取得 による支出		3	3	7
その他		6	113	85
投資活動による キャッシュ・フロー		3,091	5,244	8,204

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,228	4,680	4,638
短期借入金の返済 による支出		1,619	4,620	4,231
長期借入金の返済 による支出		232	139	446
配当金の支払額		455	607	987
少数株主への配当金の 支払額		254	420	540
その他		6	7	12
財務活動による キャッシュ・フロー		340	1,115	1,581
現金及び現金同等物に係る 換算差額		209	113	377
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		6,302	2,264	5,778
現金及び現金同等物の 期首残高		22,768	28,546	22,768
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,071	30,811	28,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング(インドネシア) アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド(アメリカ) ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ(スペイン) ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ(ブラジル) (株)九州ショーワ サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド(タイ) ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド(カナダ) ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ(ブラジル) (株)ショーワ精工 広州昭和汽車零部件有限公司(中国) ニッシン・ショーワ・ユークー・リミテッド(イギリス) 上海昭和汽车配件有限公司(中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホンダベルノ熊谷 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 開発工業股份有限公司(台湾) ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド) 四川寧江昭和減震器有限公司(中国)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホンダベルノ熊谷の中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)の中間決算日は9月30日ですが、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社12社の中間決算日は、国内子会社2社が9月30日であるのを除き、海外子会社10社はいずれも6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 開発工業股份有限公司(台湾) ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド) 成都寧江昭和汽車零部件有限公司(中国) 上記のうち、成都寧江昭和汽車零部件有限公司(中国)は、平成17年6月1日をもって、四川寧江昭和減震器有限公司から商号変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)ホンダベルノ熊谷の中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)の中間決算日は9月30日ですが、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社12社のうち、国内子会社2社の中間決算日は9月30日であり、海外子会社10社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、海外子会社10社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 開発工業股份有限公司(台湾) ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド) 四川寧江昭和減震器有限公司(中国) 上記のうち、四川寧江昭和減震器有限公司(中国)は、平成17年6月1日をもって、成都寧江昭和汽車零部件有限公司に商号変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)ホンダベルノ熊谷の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)の決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社12社の決算日は、国内子会社2社が3月31日であるのを除き、海外子会社10社はいずれも12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)により評価しています。 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 時価法によっています。 たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法によって評価していますが、連結子会社では主として先入先出法による低価法又は原価法によって評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社2社は定率法によっていますが、その他の連結子会社では主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法によって評価していますが、連結子会社では主として先入先出法又は総平均法による低価法によって評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)により評価しています。 その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法によって評価していますが、連結子会社では主として先入先出法による低価法又は原価法によって評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、 イ．過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び ロ．特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。 (会計方針の変更) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、従来より、上記ロ．の特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上し、上記イ．に関わる無償補修費用については、支出時の費用としていましたが、当中間連結会計期間より、上記イ．に関する無償補修費用については、過年度の無償補修費用の実績データが整備され蓄積されてきたことから、無償補修費用を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修対象期間内の費用見積額を引当計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が149百万円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、特別損失が1,153百万円計上された結果、税金等調整前中間純利益は1,302百万円少なく計上されています。 なお、製品保証引当金のうち、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債に計上しています。 この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員の賞与の支出に備えるため、当該支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を役員賞与引当金として計上しています。これにより、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費として役員賞与引当金繰入額は、32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,658百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は1,876百万円です。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングは当中間連結会計期間より、インドネシアにおける改訂後の退職給付債務にかかる会計基準(2004年6月24日改訂)を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が13百万円少なく、営業利益、経常利益はそれぞれ同額多く計上され、特別損失が130百万円計上された結果、税金等調整前中間純利益は117百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、ホンダ企業年金基金へ移行しています。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、2,357百万円(特別利益)です。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約57億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約22億円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>役員退職慰労引当金 当社及び㈱ショーワ精工は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 936 480 1137"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金、外貨建予定売上及び外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金、外貨建予定売上及び外貨建借入金	金利通貨スワップ	外貨建貸付金	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び㈱ショーワ精工は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金、外貨建予定売上及び外貨建借入金							
金利通貨スワップ	外貨建貸付金							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 連結子会社の資本剰余金 資本剰余金には、連結子会社(ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング)が、1987年度に行った固定資産の再評価(1986年インドネシア政令第45号に基づくもの)による積立金が計上されています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 連結子会社の資本剰余金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 連結子会社の資本剰余金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>1 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる有価証券は599百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「受取配当金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は37百万円です。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に77百万円計上しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しています。</p>		<p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に178百万円計上しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、この変更によるセグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 (1) 担保に供している資産 百万円</p> <p>土地 (帳簿価額) 487</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 百万円</p> <p>借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務 43</p> <p>2 偶発債務 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入142百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>	<p>偶発債務 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入126百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産 百万円</p> <p>土地 (帳簿価額) 487</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 百万円</p> <p>借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務 3</p> <p>2 偶発債務 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入131百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 百万円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 百万円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 百万円
荷造運賃 1,846	荷造運賃 1,960	荷造運賃 3,961
従業員 給料手当 1,764	従業員 給料手当 1,669	従業員 給料手当 3,645
賞与引当金 繰入額 278	賞与引当金 繰入額 264	退職給付費用 321
退職給付費用 126	退職給付費用 132	賞与引当金 繰入額 269
役員退職慰労 引当金繰入額 38	役員賞与 引当金繰入額 37	役員退職慰労 引当金繰入額 79
役員賞与 引当金繰入額 32	役員退職慰労 引当金繰入額 36	役員賞与 引当金繰入額 66
研究開発費 3,053	製品保証引当 金繰入額 309	研究開発費 6,601
	研究開発費 3,670	
2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具 3百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。	2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具 5百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。	2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具 9百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。
3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具 0百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。	3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具 5百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。	3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具 14百万円及び 工具、器具及び備品 0百万円 です。
4 固定資産廃却損の内訳は、建 物及び構築物 7百万円、機械装 置及び運搬具 75百万円及び工 具、器具及び備品 6百万円 です。	4 固定資産廃却損の内訳は、建 物及び構築物 18百万円、機械装 置及び運搬具 57百万円及び工 具、器具及び備品他 13百万円 です。	4 固定資産廃却損の内訳は、建 物及び構築物 42百万円、機械装 置及び運搬具 150百万円及び工 具、器具及び備品他 20百万円 です。
		5 海外連結子会社における過 年度たな卸資産の修正による ものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び 預金勘定 26,674	現金及び 預金勘定 27,434	現金及び 預金勘定 26,410
有価証券 2,396	有価証券 2,228	有価証券 2,135
現金及び 現金同等物 29,071	流動資産の「そ の他」に含まれ る短期投資 1,148	現金及び 現金同等物 28,546
	現金及び 現金同等物 30,811	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,564</td> <td>1,084</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> <td>109</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757</td> <td>1,193</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,564	1,084	479	その他	193	109	83	合計	1,757	1,193	563		百万円	1年内	213	1年超	349	合計	563		百万円	支払リース料	126	減価償却費相当額	126	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>793</td> <td>414</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209</td> <td>121</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002</td> <td>535</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	793	414	379	その他	209	121	87	合計	1,002	535	467		百万円	1年内	179	1年超	287	合計	467		百万円	支払リース料	122	減価償却費相当額	122	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,297</td> <td>906</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> <td>176</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577</td> <td>1,083</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,297	906	390	その他	280	176	103	合計	1,577	1,083	494		百万円	1年内	193	1年超	300	合計	494		百万円	支払リース料	255	減価償却費相当額	255
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	1,564	1,084	479																																																																																									
その他	193	109	83																																																																																									
合計	1,757	1,193	563																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	213																																																																																											
1年超	349																																																																																											
合計	563																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	126																																																																																											
減価償却費相当額	126																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	793	414	379																																																																																									
その他	209	121	87																																																																																									
合計	1,002	535	467																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	179																																																																																											
1年超	287																																																																																											
合計	467																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	122																																																																																											
減価償却費相当額	122																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	1,297	906	390																																																																																									
その他	280	176	103																																																																																									
合計	1,577	1,083	494																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	193																																																																																											
1年超	300																																																																																											
合計	494																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	255																																																																																											
減価償却費相当額	255																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,178	7,522	6,344
(2) 債券			
(3) その他			
計	1,178	7,522	6,344

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,396
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	182

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,185	9,097	7,911
(2) 債券			
(3) その他			
計	1,185	9,097	7,911

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,228
(2) その他有価証券 非上場株式	183

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,182	7,590	6,408
(2) 債券			
(3) その他			
計	1,182	7,590	6,408

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,135
(2) その他有価証券	
非上場株式	180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時 価及び評価損益 デリバティブ取引にはヘッジ会計 を適用しているため、該当事項はあ りません。	デリバティブ取引の契約額等、時 価及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時 価及び評価損益 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,522	2,838	113,360		113,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	110,522	2,838	113,360	()	113,360
営業費用	103,600	2,284	105,885	()	105,885
営業利益	6,921	553	7,475	()	7,475

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,818	2,555	123,373		123,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	120,818	2,555	123,373	()	123,373
営業費用	112,952	2,063	115,016	()	115,016
営業利益	7,865	491	8,357	()	8,357

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,197	5,359	233,557		233,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	228,197	5,359	233,557	()	233,557
営業費用	212,691	4,190	216,881	()	216,881
営業利益	15,506	1,169	16,675	()	16,675

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
自動車用部品		四輪車用・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、ステアリングダンパ、その他四輪車用・二輪車用駆動系部品
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 製品保証引当金の計上方法の変更

会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より製品保証引当金の計上方法を変更しています。これに伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「自動車用部品」について、営業費用は149百万円多く、営業利益が同額少なく計上されています。

(2) 退職給付引当金の計上方法の変更

会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングは、退職給付引当金の計上方法を変更しています。これに伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「自動車用部品」について、営業費用は13百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しています。

これに伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「自動車用部品」について、営業費用は73百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「その他」について、営業費用は3百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

(前連結会計年度)

連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、当連結会計年度は、「自動車用部品」について、営業費用は171百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「その他」について、営業費用は6百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,328	39,100	10,576	17,355	113,360		113,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,719	581	66	664	17,032	(17,032)	
計	62,048	39,682	10,642	18,020	130,393	(17,032)	113,360
営業費用	59,201	37,478	10,106	15,844	122,631	(16,746)	105,885
営業利益	2,846	2,203	535	2,175	7,761	(286)	7,475

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,851	39,824	9,778	21,918	123,373		123,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,960	674	71	1,222	18,929	(18,929)	
計	68,812	40,499	9,850	23,141	142,303	(18,929)	123,373
営業費用	64,806	38,681	9,569	20,516	133,572	(18,556)	115,016
営業利益	4,006	1,817	280	2,624	8,730	(373)	8,357

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,921	76,473	18,723	37,439	233,557		233,557
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,741	1,141	132	1,674	35,689	(35,689)	
計	133,663	77,614	18,855	39,114	269,247	(35,689)	233,557
営業費用	125,306	73,820	18,419	34,255	251,803	(34,921)	216,881
営業利益	8,356	3,793	435	4,858	17,443	(768)	16,675

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ・北米.....アメリカ、カナダ
- ・欧州.....スペイン、イギリス
- ・その他の地域...南米、東南アジア、中国

2. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 製品保証引当金の計上方法の変更

会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より製品保証引当金の計上方法を変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「日本」について、営業費用は82百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「北米」について、営業費用は66百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

(2) 退職給付引当金の計上方法の変更

会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングは、退職給付引当金の計上方法を変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「その他の地域」について、営業費用は13百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しています。

これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間は、「日本」について、営業費用は77百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

(前連結会計年度)

連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、当連結会計年度は、「日本」について、営業費用は178百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,806	10,925	19,534	70,266
連結売上高(百万円)				113,360
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	9.7	17.2	62.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米.....アメリカ、カナダ
- ・欧州.....スペイン、イギリス
- ・その他の地域...南米、東南アジア、中国

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,036	9,802	23,958	73,797
連結売上高(百万円)				123,373
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5	7.9	19.4	59.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米.....アメリカ、カナダ
- ・欧州.....スペイン、イギリス
- ・その他の地域...南米、東南アジア、中国、その他アジア

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,876	19,456	41,473	138,806
連結売上高(百万円)				233,557
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	8.3	17.8	59.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米.....アメリカ、カナダ
- ・欧州.....スペイン、イギリス
- ・その他の地域...南米、東南アジア、中国、その他アジア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 910円39銭	1株当たり純資産額 1,063円76銭	1株当たり純資産額 967円84銭
1株当たり中間純利益 53円72銭	1株当たり中間純利益 71円47銭	1株当たり当期純利益 121円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,081	5,429	9,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			1
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,081	5,429	9,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,973	75,971	75,972

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,856		22,079		18,739	
2 受取手形		156		185		198	
3 売掛金	3	25,304		30,178		31,492	
4 たな卸資産		4,245		5,057		4,411	
5 その他	5	3,129		3,225		3,299	
貸倒引当金		9		9		9	
流動資産合計		51,684	54.4	60,717	57.5	58,133	57.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,613		3,564		3,620	
(2) 機械及び装置		10,001		9,775		10,332	
(3) 土地	2	3,373		3,373		3,373	
(4) その他		1,986		2,086		1,925	
計		18,975		18,800		19,252	
2 無形固定資産		19		19		19	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,501		23,077		21,568	
(2) その他		2,917		2,947		2,835	
貸倒引当金		12		12		13	
計		24,407		26,012		24,390	
固定資産合計		43,402	45.6	44,832	42.5	43,662	42.9
資産合計		95,086	100.0	105,550	100.0	101,796	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,325		1,259		1,260		
2		16,995		19,633		19,249		
3		245		23		108		
4		5,631		4,743		5,246		
5		778		1,496		2,133		
6		144		413		121		
7		2,549		2,606		2,544		
8		29		33		58		
9		566		391		304		
10	5	865		901		947		
流動負債合計			29,131 30.7		31,503 29.9		31,976 31.4	
固定負債								
1		23						
2				402				
3		4,832		3,172		5,245		
4		257		285		296		
5		324		1,450		105		
固定負債合計			5,437 5.7		5,310 5.0		5,646 5.6	
負債合計			34,568 36.4		36,813 34.9		37,623 37.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計			12,698 13.3		12,698 12.0		12,698 12.5	
利益剰余金			13,455 14.2		13,455 12.7		13,455 13.2	
1		838		838		838		
2		24,147		29,370		24,147		
3		5,751		7,806		9,369		
利益剰余金合計			30,737 32.3		38,015 36.0		34,355 33.8	
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
資本合計			3,672 3.9		4,614 4.4		3,709 3.6	
負債資本合計			46 0.1		47 0.0		47 0.1	
			60,518 63.6		68,736 65.1		64,172 63.0	
			95,086 100.0		105,550 100.0		101,796 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		62,254	100.0	69,394	100.0	134,347	100.0
売上原価		52,448	84.2	57,990	83.6	111,574	83.0
売上総利益		9,806	15.8	11,403	16.4	22,773	17.0
販売費及び一般管理費		7,113	11.5	7,513	10.8	14,734	11.0
営業利益		2,692	4.3	3,889	5.6	8,039	6.0
営業外収益	1	798	1.3	897	1.3	1,590	1.2
営業外費用	2	72	0.1	38	0.1	103	0.1
経常利益		3,419	5.5	4,748	6.8	9,526	7.1
特別利益	3	0	0.0	2,358	3.4	0	0.0
特別損失	4	82	0.1	679	0.9	185	0.1
税引前中間(当期) 純利益		3,337	5.4	6,427	9.3	9,341	7.0
法人税、住民税 及び事業税		855		1,629		3,103	
法人税等調整額		160	1.7	530	3.2	234	2.2
中間(当期)純利益		2,321	3.7	4,267	6.1	6,471	4.8
前期繰越利益		3,429		3,539		3,429	
中間配当額						531	
中間(当期)未処分利益		5,751		7,806		9,369	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 その他有価証券 時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。 (b) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 評価基準 同左 (b) 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (a) 評価基準 同左 (b) 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、(a)過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び(b)特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。 (会計方針の変更) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、従来より、上記(b)の特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上し、上記(a)に関わる無償補修費用については、支出時の費用としていましたが、当中間会計期間より、上記(a)に関する無償補修費用については、過年度の無償補修費用の実績データが整備され蓄積されてきたことから、無償補修費用を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修対象期間内の費用見積額を引当計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が82百万円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、特別損失が620百万円計上された結果、税引前中間純利益は703百万円少なく計上されています。 なお、製品保証引当金のうち、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債に計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会)に基づき、役員の賞与の支出に備えるため、当該支給見込額のうち当中間会計期間負担額を役員賞与引当金として計上しています。これにより、当中間会計期間において販売費及び一般管理費として役員賞与引当金繰入額は、29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されています。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上していません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,658百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は1,876百万円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社が加入していましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、ホンダ企業年金基金へ移行しています。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は、2,357百万円(特別利益)です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社が加入しておりますホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約57億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約22億円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 593 478 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金及び外貨建予定売上</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上	金利通貨スワップ	外貨建貸付金	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上							
金利通貨スワップ	外貨建貸付金							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していました未払金については、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる未払金は3,635百万円です。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に77百万円計上しています。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しています。		当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に178百万円計上しています。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">59,950</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">60,520</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">60,989</p>
<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地</p> <p>(帳簿価額) 487</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務 43</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地</p> <p>(帳簿価額) 487</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務 3</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地</p> <p>(帳簿価額) 487</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務 3</p>
<p>3 売掛金には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が741百万円含まれています。</p>	<p>3 売掛金には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,669百万円含まれています。</p>	<p>3 売掛金には、一部の取引について、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額1,991百万円が含まれています。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入142百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入126百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入131百万円については、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務の保証をしています。</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 4 受取配当金 660	1 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 6 受取配当金 737	1 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 8 受取配当金 1,387
2 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 3	2 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 0	2 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 5
4 特別損失のうち主なもの 百万円 固定資産 廃却損 82	3 特別利益のうち主なもの 百万円 厚生年金基金 代行返上益 2,357 4 特別損失のうち主なもの 百万円 固定資産 廃却損 58 製品保証引当 金繰入額 620	4 特別損失のうち主なもの 百万円 固定資産 廃却損 185
5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,370 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,509 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 3,082 無形固定資産 0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,564</td> <td style="text-align: center;">1,084</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,757</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,564	1,084	479	その他	193	109	83	合計	1,757	1,193	563		百万円	1年内	213	1年超	349	合計	563		百万円	支払リース料	126	減価償却費相当額	126	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	776	405	371	その他	154	85	68	合計	930	490	439		百万円	1年内	164	1年超	275	合計	439		百万円	支払リース料	114	減価償却費相当額	114	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,509</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,280	901	379	その他	229	147	81	合計	1,509	1,048	461		百万円	1年内	178	1年超	283	合計	461		百万円	支払リース料	240	減価償却費相当額	240
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	1,564	1,084	479																																																																																									
その他	193	109	83																																																																																									
合計	1,757	1,193	563																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	213																																																																																											
1年超	349																																																																																											
合計	563																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	126																																																																																											
減価償却費相当額	126																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	776	405	371																																																																																									
その他	154	85	68																																																																																									
合計	930	490	439																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	164																																																																																											
1年超	275																																																																																											
合計	439																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	114																																																																																											
減価償却費相当額	114																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品	1,280	901	379																																																																																									
その他	229	147	81																																																																																									
合計	1,509	1,048	461																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	178																																																																																											
1年超	283																																																																																											
合計	461																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	240																																																																																											
減価償却費相当額	240																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									
関連会社株式	143	1,013	869	143	1,987	1,844	143	901	758

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	796円58銭	1株当たり純資産額	904円76銭	1株当たり純資産額	844円69銭
1株当たり中間純利益	30円56銭	1株当たり中間純利益	56円17銭	1株当たり当期純利益	85円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,321	4,267	6,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,321	4,267	6,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,973	75,971	75,972

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、第98期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 759百万円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年7月27日
関東財務局長に提出 |

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(厚生年金基金の代行部分返上)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	正	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾		紀	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野正彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定俊博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡寿史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 製品保証引当金に記載されているとおり、会社は特別の無償補修費用以外の無償補修費用について従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修対象期間内の費用見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾紀彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野正彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢定俊博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡寿史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3引当金の計上基準(2)製品保証引当金に記載されているとおり、会社は特別の無償補修費用以外の無償補修費用について従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修対象期間内の費用見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。